

## 求められる現実的な財政再建計画

### ◆改定された中長期の経済財政試算：ベースラインで0.5%上方修正

2018年1月、内閣府から改定された「中長期の経済財政に関する試算」が公表された。これは17年12月に開催された経済財政諮問会議で、「17年7月試算は、高成長ケースは楽観的過ぎ、ベースラインケースは悲観的過ぎる、実態に合わせて見直すべき」との指摘を受け、成長率、財政見直しを見直したものだ。

高成長ケースの成長率は、20年代前半に2.0%と0.4%下方修正された。生産性上昇率を2.2%から、1.5%（足元は0.7%程度）に引き

中長期の経済財政に関する試算(18年1月試算と17年7月試算の比較)

	高成長ケース		ベースラインケース	
	18/1試算	17/7試算	18/1試算	17/7試算
実質GDP成長率	20年代前半 2.0%	20年代前半 2.4%	20年代前半 1.2%	20年代前半 0.7%
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	27年度0.1%	25年度0.2%	27年度▲1.3%	25年度▲2.3%

下げる一方、労働参加率が現在、女性、高齢者などを中心に就業人口が伸びていることを反映し上方修正された結果である。アベノミクスの目標が2%成長であることを反映した高成長ケースだが、実現可能性は低いだろう。一方、ベースラインケースの成長率は、労働参加率の上昇を主因に0.5%上方修正され、20年台前半に1.2%成長が続くとされた。潜在成長率が1%強の現状を考えると、こちらは実現可能な数字といえそうだ。

### ◆高成長ケースなら27年度で財政再建達成だが、ベースラインケースでは未達

上記の2つのケースに基づき、歳出の自然増（物価上昇や高齢化）を反映した、歳出改革努力を織り込まない成り行きベースの財政再建見通しが示された。高成長ケースでは、基礎的財政収支の黒字化は17年試算より2年遅れの27年度となる。一方、ベースラインケースでは27年度でも▲1.3%（▲8.5兆円）の赤字となる。安倍首相は施政方針演説で夏までに黒字化目標達成時期と裏付けとなる具体的な財政再建計画を示すと宣言している。14年度に消費税率引き上げを契機にマイナス成長に陥ったことから、消費税率引き上げは2度延期され、財政再建は棚上げされた状況が続いている。高成長に頼った財政再建ではなく、ベースラインケースでも達成可能な現実的な財政再建計画が求められる。 【松尾隆】